



循環型社会の形成と
ごみ処理基本構想について

村田 秀夫 (日本共産党)

●リサイクル率の向上

問 行田市第6次総合振興計画では、リサイクル率を現状値20・2%から令和12年度には27・6%とする目標を定めた。この現状値は第5次総合振興計画の平成27年度目標値にすぎず、県内40市中30位となっている。新ごみ処理施設稼働時には何%となるのか。

答 新たにペットボトルや剪定枝を資源化することで、現状値から4・6%の増加を見込む。これに加え、生ごみ処理機器購入費補助等の事業により、さらなる向上を図っていく。

●プラスチックごみの分別・資源化

問 現行のごみ処理基本計画で、市はプラスチックごみを資源物としており、国も資源化を目指し、市町村の一括回収に向かっていて、基本構想では暫定的に、資源化ではなく燃やすこととしたが、消極的ではないか。

答 国の方針では、具体的な処理方法等がまだ明確でないため、基本構想では暫定的に燃やして熱エネルギーを発電に活用することとした。今後、国の動向を注視していく。

●剪定枝の資源化

問 剪定枝の堆肥化施設を整備した場合、事業費は、20年間で2億7千万円増額となるが、自前で施設を持つメリットは。

答 施設の整備により、継続的に安定した処理が可能となることである。



コロナ下、重要度・緊急度
に応じた資源配分を

細谷 美恵子 (発言と行動する会)

●小学校16校と中学校8校で消毒作業スタッフ

問 8校で消毒作業スタッフ削減された。また、南河原支所、地域交流センター、コミュニティセンター、環境センター、保健センター、粗大ごみ処理場の清掃費用も縮小されている。現在の状況で感染対策費を削減してよいのか。

答 児童・生徒の手洗いやマスクの着用といった基本的な対策が効果的であるとされていることから、本年度はスクールサポータースタッフの配置をしないこととした。先生方には手洗い等の指導を優先し、消毒は過度な負担とならない範囲でお願いしている。

●備事業が本年度、工事途中で中断している。市長が掲げる「住んでみたい」

問 「住んでよかった」の重点目標の予算が削減される一方で、緊急性がなく古い建物を改修する等の「ふるさとづくり事業」を継続するのはなぜか。

答 生活基盤の維持に必要な予算は重点的に措置している。

問 見沼中学校をはじめ中学生の減少も喫緊の課題だ。市内を東西南北に分けるといふ当初計画にとらわれず、学校配置計画を見直す考えはあるか。

答 適正な配置となるよう考慮し、スピード感をもって進めたい。

問 新ごみ処理施設の計画はすでに用地があるため、稼働に向け最短で7年と聞けるが、それ以上に遅れる要因はないか。

答 現施設の老朽化を踏まえ、早期整備に努める。



防災・避難時の障害について

高澤 克芳 (みらい)

●行田市国土強靱化地域計画において、災害等に対する脆弱性への対応

問 無電柱化の必要性が示されているが、本市ではどのような対策を講じるのか。

答 同計画における電柱への対応策については、現在、無電柱化の予定はないが、地震や台風など大規模自然災害では電柱の倒壊により道路が閉塞され、避難所へのアクセスや緊急輸送の支障となるため、防災対策として一定の効果があると認識している。無電柱化に向けては課題が多く、引き続き、国や県、事業者の動向を注視するとともに先進市の事例など調査研究していきたい。

●改修に県と協働して補助

問 行田市建築物耐震改修促進計画において、ブロック塀の倒壊防止の対応で、安心・安全を確保するため、ブロック塀の

答 ブロック塀等の安全対策について、令和3年3月末に改定した同計画では、地震時に倒壊の恐れのあるブロック塀等に対して、市は県と適切な役割分担のもと、安全性向上のため、補助制度の創設や啓発に取り組みることとしている。本市ではブロック塀等の点検票を市役所及び公民館において配布し、鉄筋探査機の無料貸出しを行うなど、ブロック塀等の所有者が自身で点検を行い危険と思われるブロック塀等については必要な対策を講じていただくよう市ホームページや、市報等で周知している。今後、国、県の動向を踏まえ補助制度についても検討していく。